

2012年度 第2四半期決算

IR 補足資料

- 連結業績に与える影響が大きい会社及び
主要海外現地法人の決算概要 p1
- セグメント別補足資料
(業績概要、 $f(x)$ 戦略・重点分野) p2-10
- セグメント情報 (補足)
(資源・化学品、生活産業・建設不動産事業部門) p11

2012年10月31日

住友商事株式会社

連結業績に与える影響が大きい会社及び主要海外現地法人の決算概要

住友商事株式会社

会社名	持分比率 (2012年9月末)	事業内容	単位:億円 (億円未満四捨五入)		
			前年同期 (2011/4-9)	2012年度 第2四半期累計 (2012/4-9)	年間予想 (2012/10時点) (2012/4-2013/3)
<金属>					
ERYNGIUM ※	100.00 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサブプライ・チェーン・マネジメントを行うHOWCO groupの持株会社	16	22	42
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	12	13	24
住商メタル ※	100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	4	5	10
ASIAN STEEL	100.00 %	東南アジアにおけるスチール・サービスセンター	4	1	3
<輸送機・建機>					
住友三井オートサービス (注2)	46.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース	44	22	35
OTO MULTIARTHA	83.86 %	インドネシアにおける自動車(四輪)ファイナンス事業	13	16	28
SUMMIT OTO FINANCE ※	99.56 %	インドネシアにおける自動車(二輪)ファイナンス事業	8	6	13
<インフラ>					
PERENNIAL POWER HOLDINGS ※	100.00 %	米国における発電所の開発・保守・運営	6	14	19
MOBICOM	33.98 %	モンゴリアにおける移動体通信サービス事業	8	9	19
住商機電貿易 ※	100.00 %	機械・電機、自動車等の貿易取引	5	6	10
<メディア・ライフスタイル>					
ジュビターテレコム	40.46 %	CATV局の統括運営	78	84	157
ジュビターショップチャンネル (注3)	50.00 %	テレビ通販事業	56	48	79
SCSK (注4)	50.83 %	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO、ITハードウェア販売	32	31	43
サミット ※	100.00 %	スーパーマーケット	7	0	13
<資源・化学品>					
ORESTEEL INVESTMENTS ※	49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資	62	62	83
ホリチン銀・亜鉛・鉛事業会社2社 ※	100.00 %	ホリチン銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	129	37	103
北海道田事業権益保有会社2社 ※	-	英領・ルクセンブルク・北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	17	28	27
SC MINERALS AMERICA ※	100.00 %	米国・モンソー・銅鉱山/ボゴ・金鉱山、リ・ラカンデラ銅鉱山への投資	28	23	51
ブラジル鉄鉱石事業会社 ※	-	ブラジルにおける鉄鉱石事業	38	16	64
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	24	13	25
豪州石炭事業会社 (注5)	-	豪州における石炭事業への投資	130	12	18
エルズレーンジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投資	10	6	30
住友商事ケミカル ※	100.00 %	合成樹脂・化学品の国内・貿易取引	7	6	14
SC MINERAL RESOURCES ※	100.00 %	豪州・Northparkes銅鉱山への投資	4	5	10
THE HARTZ MOUNTAIN (注6) ※	49.00 %	米国におけるペット用品製造・販売	4	1	2
スチ・テンカ・ラ・マインク	74.28 %	インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山プロジェクトへの投融資	122	△ 2	7
<生活産業・建設不動産>					
バナナ事業会社2社 ※	-	青果物の輸入販売	15	12	16
TBC ※	100.00 %	米国におけるタイル卸・小売事業	31	11	40
<新産業・機能推進>					
三井住友ファイナンス&リース ※	40.00 %	総合リース	61	71	138
SUMISHO AIRCRAFT ASSET MANAGEMENT ※	100.00 %	航空機オペレーティング・リース事業	3	1	3
<海外現地法人>					
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	152	147	249
欧州住友商事ホールディング	100.00 %	輸出入及び卸売業	41	44	68
アジア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	31	39	78
在中国現地法人9社	100.00 %	輸出入及び卸売業	22	9	24
オーストラリア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	7	△ 1	5

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他社への持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

(注2) 日立キャピタルオーストラリアと住友三井オートサービスの共同事業化を目的とした業務・資本提携に基づき、2012年2月末に当社が保有する住友三井オートサービス発行済株式のうち20.00%(売却前当社持分比率66.00%(種類株式転換後))を日立キャピタルオーストラリアの親会社である日立キャピタルに売却しております。

(注3) 2012年7月末に日立キャピタルグループに当社発行済株式のうち50.00%を売却しております。

(注4) 2011年10月1日付で、住商情報システム(SCS)とCSKが合併し、SCSKが発足しました。同社の前年同期実績につきましては、SCS及びCSKの2011年度第2四半期累計持分損益の合算値を記載しております。尚、同社の持分損益は、SCSKによる公表値に、当社連結上の処理を加味した金額を記載しております。

(注5) 2012年3月末に豪州石炭事業の販売会社(当社持分比率25.00%)を設立しました。当期の持分損益(2012年度第2四半期累計及び年間予想)については、SUMISHO COAL AUSTRALIA及び当該販売会社の持分損益合算値を記載しております。

(注6) エ・チャームとの戦略的業務・資本提携に基づき、2011年12月に、当社発行済株式のうち51.00%(売却前当社持分比率100.00%)を売却しております。

業績概要

【12年度2Q累計:71億円(前年同期比▲13億円)】

・鋼材

海外スチールサービスセンター事業は、中国景気減速や欧州金融危機の影響により減益。

・鋼管

北米鋼管事業 堅調。

(単位:億円)	2011年度 2Q累計	2012年度 2Q累計	2012年度 通期見通し (2012年5月時点)
売上総利益	317	308	710
営業活動に係る利益	100	85	-
持分法による投資利益	30	24	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	84	71	210
		1Q:40 2Q:31	
資産合計	6,384	5,753	-
	2012/3末		

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位:億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合): FY11.2Q累計 FY12.2Q累計 FY12見通し
(2012年10月時点)

・SC Pipe Services :	12	13	24
・ERYNGIUM(30/100) :	5	7	13
・住商メタレックス(90/100) :	4	4	9
・Asian Steel :	4	1	3

【通期見通し】

・鋼材:鉄鋼製品全般の市場環境の厳しさから、期初予想を下回る見込み。

・鋼管:北米鋼管事業は、堅調に推移する見通し。

f(x)戦略・重点分野

・エネルギー・輸送機材関連

- >鋼管バリューチェーンの更なる拡充
 - ・米国シームレス鋼管事業の強化
 - ・SCM拠点の拡充(世界12カ国13箇所で開催、2012年9月末時点)
 - ・油井用鋼管鋼材加工、金属部品製造・販売の世界展開
- >スチールサービスセンターを軸とした自動車用鋼材需要への対応力強化
(2012年9月末時点のスチールサービスセンター加工能力:約760万t、うち中国・アジア約440万t、国内約230万t)
- >線材特殊鋼二次加工事業の海外展開

・建材

- >中国、ベトナム、パキスタン等、新興国需要の取り込み

・アルミビジネス

- >海外アルミ地金製錬、圧延事業

・環境・新エネルギー関連

- >再生可能エネルギー関連
- >太陽電池、二次電池関連

【2011年度の主な投資・入替実績】

- ・米国アルミニウム板圧延品製造販売会社買収(2011年8月)
- ・米国鉄道車輪・車軸製造販売会社買収(2011年8月)
- ・米國小径シームレス鋼管製造事業参画(2011年9月)

業績概要

【12年度2Q累計:168億円(前年同期比▲8億円)】

- ・自動車
インドネシア金融事業、部品製造事業等 堅調。
- ・建機
カナダ、ロシア事業 好調。
中国事業 減益。
- ・船舶・航空宇宙・車輛
海運市況低迷による収益減少。
前期船舶バリュー実現あり。

(単位:億円)	2011年度 2Q累計	2012年度 2Q累計	2012年度 通期見通し (2012年5月時点)
売上総利益	783	513	1,140
営業活動に係る利益	270	126	-
持分法による投資利益	55	68	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	176	168 1Q:95 2Q:73	320
資産合計	9,008	8,586	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位:億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合): FY11.2Q累計 FY12.2Q累計 FY12見通し
(2012年10月時点)

・住友三井オートサービス*	44	22	35
・Oto Murtiartha	13	16	28
・SOF(89.56/99.56)	7	6	11

*2012年2月末に同社発行済株式のうち、20%分(売却前当社持分比率66%)を売却。

【通期見通し】

- ・自動車: 堅調に推移する見通し。インドネシア金融事業は回復基調。
- ・建機: カナダ、ロシア事業は堅調維持を見込むが、中国・欧州市場の低迷は長期化。
- ・船舶: 海運市況低迷による影響を懸念。

◆ Sumitomo Corporation

輸送機・建機

f(x)戦略・重点分野

・自動車

- >金融事業 国内: 住友三井オートサービス 日立キャピタルグループとの資本・業務提携による事業基盤強化
海外: OTO/SOF(インドネシア) 2011年年央より取り組んでいる質重視の経営方針を継続し、

中長期での持続的成長を目指す

2011年度融資契約実行台数	OTO: 8.2万台、SOF: 79.5万台
2012年度見通し	OTO: 7.3万台、SOF: 54.3万台

- >販売事業
リビア、イラク等新興国向け販売事業強化

- >製造事業
キリウ海外生産能力増強

・建機

- >新興国での代理店事業の拡大(建機・農機・産業車両)
- >マイニング向け鉱山機械販売・サービス事業のグローバル展開
- >総合建機レンタル事業の推進

・船舶・航空宇宙・車輛

- >船舶: 市場動向を見極めた適切な資産入替によるポートフォリオ拡充と収益基盤強化

【2011年度の主な投資・入替実績】

- ・マツダと中南米での製造・販売合併事業準備開始
- ・住友三井オートサービスに係わる日立キャピタルグループとの資本・業務提携
- ・メキシコ、スウェーデン自動車金融事業売却

◆ Sumitomo Corporation

業績概要

【12年度2Q累計:47億円(前年同期比+25億円)】

・IPP/IWPP

タンジュン・ジャティB等電力事業好調。

・通信事業

モンゴル携帯電話事業堅調。

(単位:億円)	2011年度 2Q累計	2012年度 2Q累計	2012年度 通期見通し (2012年5月時点)
売上総利益	110	155	390
営業活動に係る利益	▲ 9	34	-
持分法による投資利益	19	21	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	22	47	150
		1Q:15 2Q:32	
資産合計	5,631	4,569	-
	2012/3末		

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位:億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合): FY11.2Q累計 FY12.2Q累計 FY12見通し
(2012年10月時点)

・MobiCom :	8	9	19
・Perennial Power Holdings(50.01/100) :	3	7	9
・住商機電貿易(55.5/100):	3	3	5

【2012年度の主な投資・入替実績】

・米国風力発電事業参画(2012年4月)

・米国火力発電事業売却(2012年8月)

【通期見通し】

・タンジュン・ジャティB等電力事業は堅調に推移。

・モンゴル携帯電話事業は堅調に推移。

f(x)戦略・重点分野

・IPP/IWPP

- >アジア・オセアニア、中東、北米を重点市場として注力
- >地熱発電を含むグリーンフィールド案件への積極展開
- >シュワイハットS3プロジェクト工事進捗:326MW
(2014年3月完工予定)

・タンジュン・ジャティB

- >拡張プロジェクト完工:1,320MW
(3号機2011年10月完工済、4号機2012年1月完工済)

・電力エネルギーソリューション

- >国内FIT制度を追い風に国内電力事業の規模拡大を目指す。

・風力・水インフラ

- >風力発電事業:実績ある米国・中国での収益基盤拡大と、南アをはじめとする新興国市場及び洋上事業の開拓促進
- >水事業:戦略的パートナーとのアライアンスを深化させ、重点市場であるアジア、中東や、資源・エネルギー分野での事業投資拡大を目指す。

・通信事業

- >海外での携帯電話事業・無線ブロードバンドへの投資による収益基盤の拡大

目標持分発電量:6,300MW
※ 2012年9月末時点:5,063MW(契約ベース)

【2011年度の主な投資・入替実績】

- ・インドネシア タンジュン・ジャティB拡張
- ・ロシア総合通信事業売却

業績概要

【12年度2Q累計:425億円(前年同期比+277億円)】

・主要事業会社

J:COM、ショップチャンネル等 堅調。

・その他

ショップチャンネル持分50%売却に伴う利益あり。

(単位:億円)	2011年度 2Q累計	2012年度 2Q累計	2012年度 通期見通し (2012年5月時点)
売上総利益	1,055	979	2,210
営業活動に係る利益	113	95	-
持分法による投資利益	102	87	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	148	425	400
		1Q:50 2Q:375	
資産合計	10,316	9,589	-
		2012/3末	

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位:億円)

会社名(部門持分割合/全社持分割合): FY11.2Q累計 FY12.2Q累計 FY12見通し
(2012年10月時点)

・J:COM*1 :	78	84	157
・ショップチャンネル*2 :	56	48	79
・SCSK :	32	31	43
・サミット(92.5/100) :	6	0	12

*1 FY11.2Qの持分比率は40.11%

*2 2012年7月末に同社発行済株式のうち、50%分(売却前当社持分比率99.5%)を売却

【2012年度の主な投資・入替実績】

ショップチャンネル持分50%売却(2012年7月)

【通期見通し】

・主要事業会社(J:COM、ショップチャンネル等)が堅調に推移する見通し。

f(x)戦略・重点分野

・メディア・IT・リテールの融合による、当社ならではの強固なコンシューマ向けビジネスの確立

- >各分野で業界トップレベルの事業を展開
- >事業会社間のバリューチェーン深化
- >リテール関連ビジネスのマルチチャンネル展開推進

・コア事業の更なる成長

- >J:COMの顧客基盤拡大・サービス拡充の推進
(日本最大のMSO/有料ケーブルテレビ視聴世帯におけるシェア約41%〈2012年3月末時点〉)
- >SCSKの統合シナジーの早期実現によるIT事業の強化
(2011年10月1日付で、住商情報システムとCSKが合併)
- >ティーガイアの販売網強化と経営の効率化
- >サミット、トモズの事業基盤の強化
(店舗数 サミット:105店、住商ドラッグストアーズ138店〈2012年9月末時点〉)
- >ショップチャンネルの商品力・番組力強化と顧客基盤拡大

・新たな収益基盤の構築・育成

- >ネットスーパーの商品強化・サービス向上、オペレーション効率化の推進
- >爽快ドラッグの日用品EC分野でのトップポジション獲得に向けた体制強化
- >国内で成功したビジネスモデルの
海外展開に向けた取り組みの本格化
(テレビ通販・リテール関連事業、モバイル・EC分野等)

【2011年度の主な投資・入替実績】

- ・TOBIによりCSKを子会社化(2011年4月)
- ・アセット婦人画報社売却(2011年5月)
- ・ユナイテッドシネマ売却(2012年3月)
- ・日商エレクトロニクス売却(2012年3月)

業績概要

【12年度2Q累計:222億円(前年同期比▲430億円)】

・ポリビア銀・亜鉛・鉛(サンクリストバル)事業

販売数量減少及び価格下落により減益。

・豪州石炭事業:販売数量減少及び価格下落により減益。

・銅事業:前期、事業再編に伴う税負債の取崩益あり。

生産量減少。

・前年同期、一過性の利益あり。

【2012年度の主な投資・入替実績】

・豪州石炭権益取得(2012年7月)

・米国タイトオイルプロジェクト参画(2012年9月)

(単位:億円)	2011年度 2Q累計	2012年度 2Q累計	2012年度 通期見通し (2012年5月時点)
売上総利益	700	380	1,080
営業活動に係る利益	441	116	-
持分法による投資利益	229	136	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	652	222	580
		1Q:129 2Q:93	
資産合計	11,713	11,591	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位:億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合): FY11.2Q累計 FY12.2Q累計 FY12見通し
(2012年10月時点)

・Oresteel Investments(45/49):	57	57	76
・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(93/100):	120	34	96
・北海油田事業権益保有会社2社:	15	25	24
・SC Minerals America(84.75/100):	24	20	43
・ブラジル鉄鉱石事業会社:	37	16	62
・豪州石炭事業:	130	12	18
・SMM Cerro Verde Netherlands:	24	13	25
・エルエヌジー・ジャパン:	10	6	30
・住友商事ケミカル(75/100):	5	5	11
・SC Mineral Resources(70/100)*1:	4	3	7
・The Hartz Mountain(24/49)*2:	2	1	1
・ヌサ・テンガラ・マイニング:	122	▲2	7

【通期見通し】

資源価格下落及び販売数量減少により、期初予想を下回る見通し。

*1 FY11.2Qの持分比率は100/100

*2 2011年12月に同社発行済株式の内、当部門持分の16.59%を売却。

f(x)戦略・重点分野

・大型資源プロジェクトの着実な実行

- >ニッケル(マダガスカル):アンバトビープロジェクトの商業生産開始
- >銀・亜鉛・鉛(ポリビア):サンクリストバル鉱山の安定操業、周辺鉱区探鉱の継続
- >鉄鉱石事業(ブラジル):年産30百万トン体制に向けた事業計画の着実な推進
- >銅事業(チリ):シエラゴルダ鉱山開発、2014年生産開始予定

・資源ポートフォリオの厚みの増強

- >新規権益の獲得:重点戦略4商品(銅、石炭、鉄鉱石、原油・ガス)を中心とする優良新規権益の獲得
- >既存権益の拡張:銅事業<セロベルデ(ペルー)、ノースパークス(豪州)、モレンシー(米国)>
石炭事業<SCAP(豪州)>
原油・ガス事業<原油・ガス(北海)、シェールガス(北米)>

・化学品・エレクトロニクス分野で、成長・新興市場でのビジネスを強化

- >無機鉱産:レアアース等、希少性の高い戦略資源の確保・開発を重点強化
- >農業:バリューチェーン強化のため、投資を拡大(欧州、北米、アジア)
- >医薬:新薬ライセンスや医薬品原料の供給等による中国製薬事業のバリューアップ

【2011年度の主な投資・入替実績】

- ・シエラゴルダ銅鉱山開発プロジェクトへ出資(2011年9月)
- ・アンバトビープロジェクト進捗
- ・ルーマニア農業資材販売へ出資(2011年11月)
- ・Hartz持分一部売却(2011年12月)

[資源権益持分生産量及びセンシティブティ]

		FY11実績	FY12			センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
			1Q実績	2Q実績	通期見通し	
原料炭	持分出荷量[百万t]	2.2	0.6	0.4	2.9*	1.4億円 (\$1/t)
	価格[\$/t]	291	210	225	199	
一般炭	持分出荷量[百万t]	2.0	0.5	0.6	1.8*	0.8億円 (\$1/t)
	価格[\$/t]	125	115	95	113	
鉄鉱石 内、ブラジル鉄鉱石事業	持分出荷量[百万t]	3.8	0.5	1.9	4.2	2.3億円 (\$1/t)
	価格[\$/t]	162	144	131	132	
マンガン鉱石	持分出荷量[百万t]	0.5	-	0.2	0.5	0.3億円 (\$1/t)
	価格[\$/t]	247	-	237	233	
銅 内、ヌサテンガラ マイニング	持分生産量[万t]	5.4	1.1	1.1	4.3	2.3億円 (\$100/t)
	価格[\$/t]	2.3	0.4	0.3	1.4	
		8,813	8,327	7,872	8,024	

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。
Oresteel Investmentsの鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、半期ごと(2Q,4Q)に表記しております。
*2012年7月に取得した、豪州Issac Plainsの持分出荷量(原料炭0.4百万t、一般炭0.2百万t)含む

◆ Sumitomo Corporation

[資源権益持分生産量及びセンシティブティ]

		FY11実績	FY12			センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
			1Q実績	2Q実績	通期見通し	
銀	持分生産量 [t(百万oz)]	302 (9.7)	68 (2.2)	53 (1.7)	274 (8.8)	4.2億円 (\$1/oz)
	価格[\$/oz]	35.2	32.6	29.4	32.2	
亜鉛	持分生産量[千t]	189	39	36	168	7.0億円 (\$100/t)
	価格[\$/t]	2,191	2,025	1,928	2,009	
鉛	持分生産量[千t]	75	13	13	56	2.9億円 (\$100/t)
	価格[\$/t]	2,399	2,093	1,974	2,076	
原油、ガス	持分生産量 [百万bb]	3.3	0.7	0.5	2.4	0.4億円 (\$1/bbl)
	価格[\$/bbl]	112	118	108	112	
LNG	持分生産量[万t]	29	9	9	33	-

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。

◆ Sumitomo Corporation

業績概要

【12年度2Q累計:68億円(前年同期比▲30億円)】

- ・**食料**
バナナ事業は販売単価下落等により減益。
- ・**生活資材**
TBCは、タイヤ販売本数減及びサービス売上減少等により減益。
- ・**建設不動産**
住宅分譲事業 引渡戸数減。

(単位:億円)	2011年度 2Q累計	2012年度 2Q累計	2012年度 通期見通し (2012年5月時点)
売上総利益	512	469	1,080
営業活動に係る利益	131	96	-
持分法による投資利益	30	25	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	98	68	220
		1Q:41 2Q:27	
資産合計	7,716	7,362	-
	2012/3末		

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位:億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合): FY11.2Q累計 FY12.2Q累計 FY12見通し
(2012年10月時点)

・バナナ事業会社2社:	13	11	15
・TBC(40/100):	12	5	16

【2012年度の主な投資・入替実績】

- ・**米国自動車修理・メンテナンス事業会社Midas**
買収(2012年4月)
- ・**豪州冷凍パン生地事業買収(2012年8月)**

【通期見通し】

- ・**食料** : バナナ事業は、低調。
- ・**生活資材** : TBCは、下期の回復を見込むが、事業環境は厳しい。
- ・**建設不動産** : 住宅分譲事業等が堅調に推移する見通し。

◆ Sumitomo Corporation

生活産業・建設不動産

f(x)戦略・重点分野

- ・**食料:海外事業基盤の構築**
 - >バナナ:生産・販売基盤拡充、高付加価値商品強化(2012年度上期国内シェア:30.3%)
 - >小麦:豪州に構築した川上基盤を活用したアジア域内での事業展開
- ・**生活資材**
 - >タイヤ:TBCの収益基盤強化(2012年9月末時点 北米市販市場シェア:約10%)
海外での販売事業の拡大
 - >木材:ロシア材加工事業の収益基盤の底上げ
更なる森林資源の確保
- ・**建設不動産**
 - >ビル・商業施設:積極的な資産入替と優良資産の積み増しを実行
(2012年9月末管理オフィスビル56物件、2012年9月末管理商業施設:19物件)
戦略エリア(神田)での開発推進
 - >住宅:首都圏、関西圏での優良物件の取得推進、中国での事業展開
(2012年度販売予定物件例:
クラッシィハウス千代田富士見、クラッシィハウス浜田山、吉祥寺御殿山 HOUSE、堂島 ザ・レジデンス マークタワー)

【2011年度の主な投資・入替実績】

- ・**商業施設売却**
- ・**東京電機大学神田キャンパス跡地再開発計画**

◆ Sumitomo Corporation

業績概要

【12年度2Q累計:66億円(前年同期比▲9億円)】

- ・三井住友ファイナンス&リース
既存ビジネス堅調、新規に買収した航空機リース事業の収益貢献開始。
- ・その他
前期、投資先の上場に伴う有価証券関連益あり。

(単位:億円)	2011年度 2Q累計	2012年度 2Q累計	2012年度 通期見通し (2012年5月時点)
売上総利益	140	121	280
営業活動に係る利益	5	▲9	-
持分法による投資利益	55	72	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	75	66	130
		1Q:31 2Q:35	
資産合計	5,497	5,442	-
		2012/3末	

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位:億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合): FY11.2Q累計 FY12.2Q累計 FY12見通し
(2012年10月時点)

【2012年度の主な投資・入替実績】

- ・三井住友フィナンシャルグループと共同で、
航空機リース事業買収(2012年6月)
- ・米国太陽光発電事業に参画(2012年9月)

・三井住友ファイナンス &リース(35/40):	53	62	121
・Sumisho Aircraft Asset Management(95/100):	2	1	3

【通期見通し】

- ・三井住友ファイナンス&リースは、引き続き堅調を見込む。

f(x)戦略・重点分野

・新事業推進

- >重点取り組み案件の基盤拡大(太陽光発電ビジネス、リサイクル関連事業、4R事業など)
- >成長が見込まれる分野での新事業の創出(スマートコミュニティ関連、CO₂分離回収技術など)

・金融ビジネス

- >リースビジネス:三井住友ファイナンスグループと共同で、RBSグループの航空機リース事業買収を実施し、三井住友ファイナンス&リースとの協業を推進
- >コモディティ:実需に対応した価格ヘッジ取引の強化(マーケット商品を扱う他の事業部門との連携強化など)

・物流ビジネス

- >海外工業団地:
ベトナム等での既存工業団地の拡張及び新たな国での工業団地ビジネスの推進

業績概要

【12年度2Q累計:267億円(前年同期比▲6億円)】

米国:147億円(前年同期比▲4億円)

欧州:44億円(前年同期比+2億円)

アジア:39億円(前年同期比+7億円)

在中国現地法人9社:9億円(前年同期比▲13億円)

豪州:▲1億円(前年同期比▲8億円)

- ・米国: TBCは、タイヤ販売本数減及びサービス売上減少等により減益。
オフィスビル売却益あり。
- ・中国: 金属事業等、減速。

(単位:億円)	2011年度 2Q累計	2012年度 2Q累計	2012年度 通期見通し (2012年5月時点)
売上総利益	933	878	1,870
営業活動に係る利益	292	288	-
持分法による投資利益	77	58	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	273	267 1Q:159 2Q:107	520
資産合計	2012/3末 11,520	12,079	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位:億円)

会社名(海外持分割合/全社持分割合):	FY11.2Q累計	FY12.2Q累計	FY12見通し (2012年10月時点)
・ERYNGIUM(70/100):	11	15	29
・Perennial Power Holdings(49.99/100):	3	7	9
・TBC(60/100):	19	6	24
・Oresteel Investments(4/49):	5	5	7
・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(7/100):	9	3	7
・SC Minerals America(15.25/100):	4	3	8
・The Hartz Mountain(25/49)*1:	2	0	1
・SOF(10/99.56):	1	0	2
・Sumisho Aircraft Asset Management(5/100):	1	0	0

*1 2011年12月に同社発行済株式の内、海外部門持分の34.41%を売却。

【通期見通し】

- ・金属・資源ビジネスが低調であり、期初予想に対し、弱含む見通し。

セグメント情報（補足）

住友商事株式会社
(単位：億円)

	2012年度 第2四半期累計	2011年度 第2四半期累計	増減
資源・化学品事業部門			
売上総利益	380	700	△ 320
資源・エネルギー ^{※1}	208	508	△ 299
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	172	192	△ 21
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	222	652	△ 430
資源・エネルギー ^{※1}	183	605	△ 422
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	40	47	△ 8
資産合計 ^{※3}	11,591	11,713	△ 122
資源・エネルギー ^{※1}	9,555	9,693	△ 138
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	2,035	2,019	15
生活産業・建設不動産事業部門			
売上総利益	469	512	△ 42
食料事業本部	120	130	△ 10
生活資材本部	242	249	△ 7
建設不動産本部	108	133	△ 25
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	68	98	△ 30
食料事業本部	25	29	△ 4
生活資材本部	15	27	△ 13
建設不動産本部	29	42	△ 13
資産合計 ^{※3}	7,362	7,716	△ 355
食料事業本部	1,501	1,589	△ 89
生活資材本部	1,924	1,821	103
建設不動産本部	3,939	4,308	△ 369

※1 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

※3 「資産合計」の2011年度第2四半期累計欄には2011年度末の実績を表示しております。